



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社 京三製作所 上場取引所 東・大  
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)戸子台 努  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 伸之 TEL (045) 503-8106  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,483	△10.2	2,166	△42.2	2,222	△45.2	850	△37.0
23年3月期	65,108	△4.5	3,749	13.6	4,058	55.2	1,350	17.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,078百万円(33.8%) 23年3月期 806百万円(△48.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年3月期	円 銭 13. 55	円 銭 —	% 2.6	% 3.0	% 3.7
23年3月期	21. 53	—	4.2	5.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年3月期	百万円 74,350	百万円 33,217	% 44.7	円 銭 529. 30
23年3月期	71,832	32,767	45.6	522. 11

(参考) 自己資本 24年3月期 33,217百万円 23年3月期 32,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年3月期	百万円 △3,425	百万円 △26	百万円 3,840	百万円 3,453
23年3月期	4,998	△3,470	△1,482	3,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 5. 00	円 銭 —	円 銭 5. 00	円 銭 10. 00	百万円 627	% 46.5	% 1.9
24年3月期	—	5. 00	—	5. 00	10. 00	627	73.8	1.9
25年3月期(予想)	—	5. 00	—	5. 00	10. 00		31.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.6	△1,500	—	△1,500	—	△900	—	△14. 34
通期	62,000	6.0	4,000	84.6	3,700	66.5	2,000	135.2	31. 87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	62,844,251株	23年3月期	62,844,251株
24年3月期	86,304株	23年3月期	84,192株
24年3月期	62,759,065株	23年3月期	62,712,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,147	△10.0	1,572	△51.6	1,781	△50.8	703	△39.9
23年3月期	59,051	△5.9	3,251	13.4	3,617	16.4	1,170	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.21	—
23年3月期	18.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,844	28,542	41.5	454.80
23年3月期	66,126	28,250	42.7	450.13

(参考) 自己資本 24年3月期 28,542百万円 23年3月期 28,250百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	5.5	△1,100	—	△700	—	△11.15
通期	56,000	5.4	3,500	96.5	1,900	170.0	30.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報)	30
(関連情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	39
(5) 重要な会計方針 .....	39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	42
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	43
(株主資本等変動計算書関係) .....	44
(有価証券関係) .....	44
(税効果会計関係) .....	45
(1株当たり情報) .....	46
(重要な後発事象) .....	46
6. その他 .....	47
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	47
(2) 役員の変動 .....	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故による落ち込みから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題や円高の影響などにより依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速してまいりました。しかしながら、電気機器事業において液晶および太陽光パネル市場の低迷により主力の産業機器用電源装置の売上は大幅に減少いたしました。また、信号システム事業においても東日本大震災などの影響による案件の次年度繰延べや、例年以上の期末集中と短納期対応により生産コストが上昇するなど、両事業とも厳しい事業展開となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高59,593百万円(対前期比4,889百万円減)、売上高58,483百万円(対前期比6,624百万円減)、営業利益2,166百万円(対前期比1,582百万円減)、経常利益2,222百万円(対前期比1,835百万円減)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却による特別利益があったものの、減損処理による特別損失および税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから850百万円(対前期比499百万円減)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムは、JR・民鉄各社および公営鉄道向け新ATC・新ATS装置、さらに台湾鉄路局向け富岡車両基地信号設備などの受注がありました。売上につきましても、JR各社向けならびに東京急行電鉄など民鉄各社向け新ATC・新ATS装置などの主力製品をはじめ、ホーム安全設備において東京メトロ有楽町線可動式ホーム柵および可動ステップ、京王電鉄京王線3駅の可動式ホーム柵などの案件がありましたが、全体としては国内鉄道事業者の設備投資繰延べや納期延期に加え、中国の鉄道建設減速の影響などから、受注高、売上高ともに前期を下回りました。

一方、道路交通システムは、LED式信号灯器や新型制御機をはじめ、交通信号機向け非常用電源装置など節電・停電対策装置の拡販に努め、受注高、売上高ともに前期を上回りました。

この結果、事業全体では受注高52,271百万円(対前期比1,188百万円減)、売上高49,431百万円(対前期比3,803百万円減)となりました。

#### [電気機器事業]

主力の産業機器用電源装置が半導体製造装置用では一部に回復の兆しが見られるものの、液晶パネル製造装置用や太陽光パネル製造装置用は市況の悪化が続くなど、依然として厳しい事業展開となり、受注高、売上高ともに前期を大きく下回りました。また、通信設備用電源装置も低調な推移にとどまりました。

この結果、事業全体では受注高7,322百万円(対前期比3,700百万円減)、売上高9,052百万円(対前期比2,821百万円減)となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは、本格的な景気回復や電気機器事業を取り巻く市況が不透明なことから引き続き厳しい事業環境が見込まれるなかで、新たな3ヵ年の中期経営計画を策定しスタートいたしました。その初年度となる次期の見通しは次のとおりであります。

信号システム事業では、鉄道信号システムにおいて新ATC・新ATS装置をはじめとする主力の信号保安装置や可動式ホーム柵・可動ステップなどホーム安全設備の安定的な受注、売上を見込んでおります。海外案件では、ハルピン地下鉄1号線第一期信号システムなどの売上を予定するとともに、東南アジア地域での新交通システムなどの受注を目ざしております。また、道路交通システムではLED式信号灯器や新型制御機の拡販に努めるなど、事業全体での次期売上高は53,000百万円を予定しております。

電気機器事業では、引き続き厳しい事業環境が想定されるなか、スマートフォンやタブレット端末が伸長する見通しから、半導体製造装置用および中小型液晶パネル製造装置用に注力するとともに、海外装置メーカーへの展開を強化し、主力の産業機器用電源装置の拡販に努めてまいります。事業全体での次期売上高は9,000百万円を予定しております。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高62,000百万円、売上高62,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,000百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は52,828百万円となり、前連結会計年度末に対し3,957百万円増加しました。これは主に売掛金が959百万円減少したものの、たな卸資産が4,642百万円増加したことによるものであります。

固定資産は21,522百万円となり、前連結会計年度末に対し1,439百万円減少しました。これは主に有形固定資産が土地に対する減損損失の計上等により1,209百万円減少したことに加え、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により245百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は74,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,517百万円の増加となりました。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は31,388百万円となり、前連結会計年度末に対し5,972百万円増加しました。これは主に支払手形および買掛金が946百万円減少したものの、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が合わせて8,304百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9,744百万円となり、前連結会計年度末に対し3,904百万円減少しました。これは主に長期借入金が3,727百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は41,132百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,067百万円の増加となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は33,217百万円となり、前連結会計年度末に比べて450百万円の増加となりました。これは利益剰余金が222百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が229百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,425百万円のマイナスとなりました。これは税金等調整前当期純利益が2,489百万円となったものの、たな卸資産が4,640百万円増加したことが主な要因であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円のマイナスとなりました。これは投資有価証券の売却により1,158百万円の収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得により、合わせて1,176百万円の支出があったことが主な要因であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,840百万円のプラスとなりました。これは短期借入金が4,200百万円増加したことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	40.8	38.3	45.8	45.6	44.7
時価ベースの自己資本比率	24.1	23.8	42.4	38.6	30.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	—	36.0	25.6	—

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

（注2）自己資本比率： 自己資本／総資産

（注3）時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※株式時価総額： 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

（注4）インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュフロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による  
キャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表される社会性・公共性の高い業種であることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実をはかるために、安定的な配当の継続を基本方針としており、利益水準に応じた適切な利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、年間10円の継続を予定しております。なお、配当金支払いに関する基準日ならびに回数の変更は予定しておりません。

内部留保金につきましては、将来に向けた高度先進技術・新製品の開発に加え、品質向上とコスト低減・生産効率改善のための設備投資など事業基盤の強化に備えてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)の「事業の内容」における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「安全と信頼」をキーワードに、「信号システム事業」「電気機器事業」を展開してまいりました。

当社グループは現在、創立100周年を意識した企業ビジョン「KYOSAN New Vision-100」を掲げ、事業の充実と成果拡大に努めております。このビジョンにおけるわれわれの目指す企業像は、「先進の技術」と「高い品質」を通じて「安全と安心を創造し進化させていく信頼度ナンバーワン企業」であります。

この経営理念のもとに、

- ① 株主各位に対する配当をはじめステークホルダーに対する合理的なリターン
- ② 社会への貢献と地球環境への配慮
- ③ 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩

を経営目的としており、この目的の達成に向け、グループの総力を結集・強化して企業競争力を高め、事業の充実・発展と経営のさらなる効率向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画における基本的な考え方および目標数値は以下の通りです。

[平成26年度連結目標経営数値]

経営指標	目標数値
売上高	730億円
営業利益	55億円
ROE	8%以上

- ・研究開発費：売上高の3.5%程度
- ・設備投資額：経常投資に加え、第Ⅱ期新工場45億円
- ・配当：安定配当を基本とし増益状況に応じた配当水準

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年の創立100周年に向けた企業ビジョン「KYOSAN New Vision-100」を策定しております。平成23年度をもちまして当ビジョンのもとにおける第1ステージの中期経営計画が終了いたしましたので、引き続き平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しスタートいたしました。当中期経営計画では、次の3項目を重点方針として全社戦略および各事業戦略に取り組んでまいります。

- ① 海外展開を中心とした成長戦略の推進
- ② 競争力強化に向けたコスト・品質・技術・営業一体の事業構造改革
- ③ 技術立社とグローバル企業の根幹としての総合技術力の強化

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前中期経営計画の一環として、本社工場生産拠点再構築ならびに生産・調達体制整備強化に取り組んでまいりました。平成22年7月には第Ⅰ期工事として信号新工場が竣工しておりますが、新中期経営計画のもと、天災リスクの回避、とりわけ信号システムをはじめ社会性・公共性の高いインフラを支える製品群の供給責任の遂行、ならびに生産・調達体制のさらなる強化推進を目的とし、第Ⅱ期工事として新工場を建設いたします。新工場の操業開始は平成25年度第3四半期を予定しております。

当社グループは、信号システム事業に代表されるとおり、社会性、公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があることから、リスクマネジメントを強化してまいります。また、内部統制システムの体制をさらに深度化し、実効性のある透明性の高い経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,132	3,453
受取手形及び売掛金	28,753	27,648
製品	3,063	3,876
半製品	2,083	3,050
仕掛品	9,916	12,813
原材料及び貯蔵品	267	234
繰延税金資産	1,566	1,476
その他	111	327
貸倒引当金	△25	△52
流動資産合計	48,871	52,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,179	5,670
機械装置及び運搬具(純額)	745	715
工具、器具及び備品(純額)	896	730
土地	3,048	2,450
リース資産(純額)	232	261
建設仮勘定	39	103
有形固定資産合計	11,141	9,932
無形固定資産		
投資その他の資産	829	845
投資有価証券	8,222	8,465
繰延税金資産	1,502	1,099
その他	1,295	1,210
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	10,990	10,744
固定資産合計	22,961	21,522
資産合計	71,832	74,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,315	13,368
短期借入金	1,300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	1,122	5,227
未払法人税等	1,618	1,075
役員賞与引当金	131	74
受注損失引当金	184	214
環境対策引当金	326	122
その他	6,416	5,805
流動負債合計	25,415	31,388
固定負債		
長期借入金	8,477	4,750
長期末払金	804	543
退職給付引当金	3,884	3,973
資産除去債務	117	119
環境対策引当金	—	22
その他	364	336
固定負債合計	13,649	9,744
負債合計	39,065	41,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,250	21,473
自己株式	△27	△28
株主資本合計	32,118	32,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	1,008
為替換算調整勘定	△128	△130
その他の包括利益累計額合計	649	877
純資産合計	32,767	33,217
負債純資産合計	71,832	74,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	65,108	58,483
売上原価	52,215	47,453
売上総利益	12,893	11,030
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,260	2,269
賞与	799	727
役員賞与引当金繰入額	131	74
退職給付費用	268	275
減価償却費	156	177
荷造及び発送費	880	903
貸倒引当金繰入額	16	27
その他	4,630	4,408
販売費及び一般管理費合計	9,144	8,864
営業利益	3,749	2,166
営業外収益		
受取配当金	126	132
受取保険金	226	65
受取補償金	143	8
その他	90	92
営業外収益合計	586	298
営業外費用		
支払利息	194	166
資金調達費用	73	67
その他	9	9
営業外費用合計	277	242
経常利益	4,058	2,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	1,140
特別利益合計	7	1,141
特別損失		
固定資産除売却損	211	109
投資有価証券評価損	4	23
ゴルフ会員権評価損	1	—
環境対策引当金繰入額	326	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	—
減損損失	—	598
特別損失合計	647	874
税金等調整前当期純利益	3,418	2,489
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,169
法人税等調整額	448	469
法人税等合計	2,068	1,638
少数株主損益調整前当期純利益	1,350	850
当期純利益	1,350	850

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,350	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△535	229
為替換算調整勘定	△8	△1
その他の包括利益合計	△544	228
包括利益	806	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806	1,078
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,270	6,270
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,833	21,250
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,350	850
持分法の適用範囲の変動	693	—
当期変動額合計	1,416	222
当期末残高	21,250	21,473
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△50	△27
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	24	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	23	△0
当期末残高	△27	△28
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,678	32,118
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,350	850
持分法の適用範囲の変動	718	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,439	221
当期末残高	32,118	32,340

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,313	778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△535	229
当期変動額合計	△535	229
当期末残高	778	1,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△128	△130
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,193	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	228
当期変動額合計	△544	228
当期末残高	649	877
純資産合計		
当期首残高	31,872	32,767
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,350	850
持分法の適用範囲の変動	718	—
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	228
当期変動額合計	895	450
当期末残高	32,767	33,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,418	2,489
減価償却費	1,548	1,730
減損損失	—	598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	88
固定資産除売却損益(△は益)	154	32
投資有価証券評価損益(△は益)	4	22
受取利息及び受取配当金	△126	△133
支払利息	194	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,140
売上債権の増減額(△は増加)	△1,320	1,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△4,640
仕入債務の増減額(△は減少)	1,168	△949
その他	1,190	△1,074
<b>小計</b>	<b>6,036</b>	<b>△1,676</b>
利息及び配当金の受取額	126	133
利息の支払額	△195	△171
法人税等の支払額	△969	△1,710
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,998</b>	<b>△3,425</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65	△73
定期預金の払戻による収入	68	137
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	—	1,158
有形固定資産の取得による支出	△3,390	△905
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△236	△270
その他	173	△59
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,470</b>	<b>△26</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,595	4,200
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,184	△1,122
配当金の支払額	△627	△627
その他	△75	△109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,482</b>	<b>3,840</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42	388
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	3,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,065	3,453

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は8社であります。

主要な連結子会社は、京三電設工業株式会社であります。

子会社のうち大阪整流器株式会社は、総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社大阪整流器株式会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社および国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

### (ハ)役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(二)受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(ホ)環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却の方法および期間

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式 <span style="float: right;">10百万円</span>	1. 投資有価証券のうち非連結子会社および関連会社の株式 <span style="float: right;">10百万円</span>
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <span style="float: right;">14,669百万円</span>	2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <span style="float: right;">14,997百万円</span>
3. 担保資産および担保資産に対応する債務	3. 担保資産および担保資産に対応する債務
担保資産	担保資産
建物及び構築物 <span style="float: right;">36百万円</span>	建物及び構築物 <span style="float: right;">34百万円</span>
土地 <span style="float: right;">278</span>	土地 <span style="float: right;">278</span>
小計 <span style="float: right;">315</span>	小計 <span style="float: right;">313</span>
投資有価証券 <span style="float: right;">2,403</span>	投資有価証券 <span style="float: right;">2,220</span>
計 <span style="float: right;">2,719</span>	計 <span style="float: right;">2,533</span>
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 <span style="float: right;">675百万円</span>	短期借入金 <span style="float: right;">1,123百万円</span>
1年内返済予定の 長期借入金 <span style="float: right;">1,122</span>	1年内返済予定の 長期借入金 <span style="float: right;">752</span>
長期借入金 <span style="float: right;">398</span>	長期借入金 <span style="float: right;">485</span>
計 <span style="float: right;">2,196</span>	計 <span style="float: right;">2,361</span>
4. —	4. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は 期末日に決済が行われたものとして処理しており、 その額は以下のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">484百万円</span> 支払手形 <span style="float: right;">406</span> ファクタリング 対象の買掛金 <span style="float: right;">2,167</span>
5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関5行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 <span style="float: right;">6,000百万円</span> 借入実行残高 <span style="float: right;">—</span> 差引額 <span style="float: right;">6,000</span>	5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関5行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 <span style="float: right;">6,000百万円</span> 借入実行残高 <span style="float: right;">5,000</span> 差引額 <span style="float: right;">1,000</span>
6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産 と受注損失は、相殺せずに両建てで表示してお ります。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産 のうち、受注損失引当金に対応する額は705百万円 であります。	6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産 と受注損失は、相殺せずに両建てで表示してお ります。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産 のうち、受注損失引当金に対応する額は843百万円 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,487百万円	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,572百万円
2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 208百万円	2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 752百万円
3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 184百万円	3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 214百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 175百万円 機械装置及び運搬具 13 工具、器具及び備品 22 ソフトウェア — その他 — 計 211	4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 68百万円 機械装置及び運搬具 16 工具、器具及び備品 16 ソフトウェア 3 その他 4 計 109
5. 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。	5. 同左
6. —	6. 減損損失は、以下の有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上したものであります。 場所 末吉事業所(横浜市鶴見区) 用途 事業用資産 種類 土地 金額 598百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	254百万円
組替調整額	—
税効果調整前	254
税効果額	△24
その他有価証券評価差額金	229

為替換算調整勘定

当期発生額	△1
組替調整額	—
税効果調整前	△1
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1

その他の包括利益合計

228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,252	4,645	68,705	84,192

(変動事由の概要)

増加数4,645株は、単元未満株の買取によるものであります。また、減少数68,705株は、持分法適用会社が持分法の適用範囲から除外されたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,192	2,112	—	86,304

(変動事由の概要)

増加数2,112株は、単元未満株の買取によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,132百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △67 現金及び現金同等物 3,065	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,453百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 3,453

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの株式	4,438	2,295	2,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの株式	2,965	3,752	△787
計	7,403	6,048	1,355

(注)時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの株式	4,669	2,501	2,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの株式	3,013	3,568	△555
計	7,682	6,069	1,612

(注)時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社4社の内1社は確定給付企業年金制度、3社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△6,320	△6,418
ロ 年金資産(百万円)	2,102	2,233
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△4,218	△4,185
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	260	164
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	73	47
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△3,884	△3,973

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	410	433
ロ 利息費用(百万円)	109	106
ハ 期待運用収益(百万円)	△31	△29
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	101	114
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	32	26
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	621	651
ト その他(百万円)	127	127
計	749	779

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (注)1	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (注)2	5年	5年

- (注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,605</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△534百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,069</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,069</td></tr> </table>	未払賞与	777百万円	未払事業税	138	退職給付引当金	1,549	減損損失	550	たな卸資産評価損	159	その他	1,250	繰延税金資産小計	4,426	評価性引当額	△820	繰延税金資産合計	3,605	その他有価証券評価差額金	△534百万円	資産除去債務	△2	繰延税金負債合計	△536	繰延税金資産(負債)の純額	3,069	流動資産—繰延税金資産	1,566百万円	固定資産—繰延税金資産	1,502	計	3,069	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,135</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△558百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,575</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,575</td></tr> </table>	未払賞与	626百万円	未払事業税	95	退職給付引当金	1,393	減損損失	693	たな卸資産評価損	376	その他	885	繰延税金資産小計	4,070	評価性引当額	△934	繰延税金資産合計	3,135	その他有価証券評価差額金	△558百万円	資産除去債務	△1	繰延税金負債合計	△560	繰延税金資産(負債)の純額	2,575	流動資産—繰延税金資産	1,476百万円	固定資産—繰延税金資産	1,099	計	2,575
未払賞与	777百万円																																																																
未払事業税	138																																																																
退職給付引当金	1,549																																																																
減損損失	550																																																																
たな卸資産評価損	159																																																																
その他	1,250																																																																
繰延税金資産小計	4,426																																																																
評価性引当額	△820																																																																
繰延税金資産合計	3,605																																																																
その他有価証券評価差額金	△534百万円																																																																
資産除去債務	△2																																																																
繰延税金負債合計	△536																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,069																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,566百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	1,502																																																																
計	3,069																																																																
未払賞与	626百万円																																																																
未払事業税	95																																																																
退職給付引当金	1,393																																																																
減損損失	693																																																																
たな卸資産評価損	376																																																																
その他	885																																																																
繰延税金資産小計	4,070																																																																
評価性引当額	△934																																																																
繰延税金資産合計	3,135																																																																
その他有価証券評価差額金	△558百万円																																																																
資産除去債務	△1																																																																
繰延税金負債合計	△560																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,575																																																																
流動資産—繰延税金資産	1,476百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	1,099																																																																
計	2,575																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	△2.0	役員賞与引当金	1.6	評価性引当額	19.1	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	住民税均等割	1.4	試験研究費税額控除	△3.4	役員賞与引当金	1.2	評価性引当額	9.8	税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	13.7	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																						
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																
住民税均等割	1.0																																																																
試験研究費税額控除	△2.0																																																																
役員賞与引当金	1.6																																																																
評価性引当額	19.1																																																																
その他	△0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7																																																																
住民税均等割	1.4																																																																
試験研究費税額控除	△3.4																																																																
役員賞与引当金	1.2																																																																
評価性引当額	9.8																																																																
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	13.7																																																																
その他	2.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>3.</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が261百万円減少し、法人税等調整額が340百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3 (百万円)	連結(注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,234	11,873	65,108	—	65,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	2,097	2,101	△2,101	—
計	53,239	13,970	67,210	△2,101	65,108
セグメント利益 または損失(△)	4,774	1,882	6,656	△2,907	3,749
セグメント資産	54,579	8,665	63,244	8,588	71,832
その他の項目					
減価償却費	1,189	183	1,373	175	1,548
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,168	207	2,376	435	2,812

- (注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,907百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,588百万円が含まれております。なお全社資産は管理部門等に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3 (百万円)	連結(注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	49,431	9,052	58,483	—	58,483
セグメント間の内部 売上高または振替高	24	1,848	1,872	△1,872	—
計	49,455	10,900	60,356	△1,872	58,483
セグメント利益 または損失(△)	4,531	386	4,918	△2,752	2,166
セグメント資産	56,875	8,728	65,604	8,746	74,350
その他の項目					
減価償却費	1,279	262	1,540	187	1,730
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	622	383	1,006	226	1,232

- (注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,752百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,746百万円が含まれております。なお全社資産は管理部門等に係る資産であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
57,537	6,759	812	65,108

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
53,624	4,646	213	58,483

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円 11銭	1株当たり純資産額	529円 30銭
1株当たり当期純利益金額	21円 53銭	1株当たり当期純利益金額	13円 55銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	1,350	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,350	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,712	62,759

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,672	3,213
受取手形	1,762	1,640
売掛金	23,790	23,455
製品	3,001	3,573
半製品	1,736	2,753
仕掛品	8,867	11,664
原材料及び貯蔵品	81	116
未収入金	761	936
前払費用	20	32
繰延税金資産	1,243	1,141
短期貸付金	900	470
その他	4	94
貸倒引当金	△22	△52
流動資産合計	44,821	49,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,434	5,006
構築物(純額)	299	247
機械及び装置(純額)	680	641
車両運搬具(純額)	14	25
工具、器具及び備品(純額)	828	675
土地	2,055	1,457
リース資産(純額)	187	157
建設仮勘定	34	102
有形固定資産合計	9,535	8,313
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	640	674
その他	21	21
無形固定資産合計	750	784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,034	8,260
関係会社株式	757	597
長期前払費用	106	55
繰延税金資産	1,304	1,019
その他	834	791
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,018	10,705
固定資産合計	21,305	19,803
資産合計	66,126	68,844

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	644	459
買掛金	12,973	12,243
短期借入金	2,971	7,201
1年内返済予定の長期借入金	1,122	5,227
リース債務	69	77
未払金	764	1,048
未払消費税等	356	279
未払費用	1,792	1,586
未払法人税等	1,386	918
前受金	1,952	1,404
預り金	83	144
役員賞与引当金	80	40
受注損失引当金	184	228
環境対策引当金	326	122
流動負債合計	24,708	30,982
固定負債		
長期借入金	8,477	4,750
リース債務	127	88
長期未払金	804	543
退職給付引当金	3,498	3,662
資産除去債務	107	109
環境対策引当金	—	22
その他	151	143
固定負債合計	13,167	9,320
負債合計	37,876	40,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	16,640	16,716
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	15,535	15,611
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	5,035	5,111
自己株式	△27	△28
株主資本合計	27,508	27,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	741	958
評価・換算差額等合計	741	958
純資産合計	28,250	28,542
負債純資産合計	66,126	68,844

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	59,051	53,147
売上原価		
製品期首たな卸高	2,866	3,001
当期製品製造原価	47,268	43,858
当期製品仕入高	1,249	906
合計	51,385	47,765
製品他勘定振替高	106	72
製品期末たな卸高	3,001	3,573
製品売上原価	48,277	44,119
売上総利益	10,773	9,028
販売費及び一般管理費		
運搬費	743	894
広告宣伝費	91	96
役員報酬	462	462
給料及び手当	2,500	2,434
退職給付費用	199	202
役員賞与引当金繰入額	80	40
貸倒引当金繰入額	15	30
福利厚生費	423	412
交際費	142	138
旅費及び交通費	364	330
通信費	82	79
減価償却費	127	144
賃借料	366	348
租税公課	209	142
研究開発費	815	861
その他	898	837
販売費及び一般管理費合計	7,522	7,455
営業利益	3,251	1,572
営業外収益		
受取配当金	200	273
受取保険金	169	51
固定資産賃貸料	163	161
受取補償金	139	5
雑収入	50	41
営業外収益合計	723	532
営業外費用		
支払利息	190	169
固定資産賃貸費用	90	85
資金調達費用	73	67
雑支出	2	2
営業外費用合計	357	323
経常利益	3,617	1,781

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	1,140
特別利益合計	7	1,141
特別損失		
固定資産除売却損	202	101
投資有価証券評価損	4	17
ゴルフ会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	326	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
減損損失	—	598
特別損失合計	634	860
税引前当期純利益	2,990	2,062
法人税、住民税及び事業税	1,378	993
法人税等調整額	441	365
法人税等合計	1,819	1,358
当期純利益	1,170	703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,270	6,270
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,625	4,625
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,492	5,035
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,170	703
当期変動額合計	543	76
当期末残高	5,035	5,111
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,097	16,640
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,170	703
当期変動額合計	543	76
当期末残高	16,640	16,716

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△25	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△27	△28
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,967	27,508
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,170	703
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	541	75
当期末残高	27,508	27,583
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,261	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	216
当期変動額合計	△519	216
当期末残高	741	958
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,261	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	216
当期変動額合計	△519	216
当期末残高	741	958
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,228	28,250
当期変動額		
剰余金の配当	△627	△627
当期純利益	1,170	703
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	216
当期変動額合計	21	291
当期末残高	28,250	28,542

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品……個別法

半製品、原材料……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。

b 平成10年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

建物以外……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

### 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

## 5. 費用収益の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

### (ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（6）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,685百万円</p> <p>3. 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,000</td> </tr> </table> <p>5. —</p> <p>6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は705百万円であります。</p>	売掛金	39百万円	未収入金	717	短期貸付金	900	買掛金	1,614	短期借入金	2,471	担保資産		投資有価証券	2,346百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	455百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,122	長期借入金	398	計	1,976	貸出コミットメント総額	6,000百万円	借入実行残高	—	差引額	6,000	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,141百万円</p> <p>3. 担保資産および担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,000</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング 対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> </table> <p>6. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は858百万円であります。</p>	売掛金	558百万円	未収入金	804	短期貸付金	470	買掛金	1,636	短期借入金	2,201	担保資産		投資有価証券	2,156百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	903百万円	1年内返済予定の 長期借入金	752	長期借入金	485	計	2,141	貸出コミットメント総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	1,000	受取手形	484百万円	支払手形	105	ファクタリング 対象の買掛金	2,167
売掛金	39百万円																																																																		
未収入金	717																																																																		
短期貸付金	900																																																																		
買掛金	1,614																																																																		
短期借入金	2,471																																																																		
担保資産																																																																			
投資有価証券	2,346百万円																																																																		
担保資産に対応する債務																																																																			
短期借入金	455百万円																																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,122																																																																		
長期借入金	398																																																																		
計	1,976																																																																		
貸出コミットメント総額	6,000百万円																																																																		
借入実行残高	—																																																																		
差引額	6,000																																																																		
売掛金	558百万円																																																																		
未収入金	804																																																																		
短期貸付金	470																																																																		
買掛金	1,636																																																																		
短期借入金	2,201																																																																		
担保資産																																																																			
投資有価証券	2,156百万円																																																																		
担保資産に対応する債務																																																																			
短期借入金	903百万円																																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	752																																																																		
長期借入金	485																																																																		
計	2,141																																																																		
貸出コミットメント総額	6,000百万円																																																																		
借入実行残高	5,000																																																																		
差引額	1,000																																																																		
受取手形	484百万円																																																																		
支払手形	105																																																																		
ファクタリング 対象の買掛金	2,167																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,487 百万円	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,572百万円
2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 208 百万円	2. たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額 762百万円
3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 184百万円	3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 228百万円
4. 関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 151 百万円 受取配当金 77	4. 関係会社に係る営業外収益 固定資産賃貸料 148 百万円 受取配当金 143
5. 固定資産除売却損の内訳 建物 162 百万円 構築物 5 機械及び装置 12 車両運搬具 0 工具器具及び備品 21 ソフトウェア — その他 — 計 202	5. 固定資産除売却損の内訳 建物 66 百万円 構築物 0 機械及び装置 11 車両運搬具 0 工具器具及び備品 15 ソフトウェア 3 その他 4 計 101
6. 環境対策引当金繰入額は、本社および鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる支出見込額であります。	6. 同左
7. 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高 15,266百万円	7. 関係会社からの製品、部品および委託加工費の仕入高 14,623百万円
8. —	8. 減損損失は、以下の有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上したものであります。 場所 末吉事業所(横浜市鶴見区) 用途 事業用資産 種類 土地 金額 598百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,547	4,645	—	84,192

(変動事由の概要)

増加数4,645株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	84,192	2,112	—	86,304

(変動事由の概要)

増加数2,112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式757百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式597百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△507百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td></tr> </table>	未払賞与	523百万円	未払事業税	120	退職給付引当金	1,421	役員退職慰労未払金	61	減損損失	550	たな卸評価損	159	その他	997	小計	3,834	評価性引当額	△777	繰延税金資産合計	3,057	その他有価証券評価差額金	△507百万円	資産除去債務	△2	繰延税金負債合計	△509	繰延税金資産(負債)の純額	2,547	流動資産—繰延税金資産	1,243百万円	固定資産—繰延税金資産	1,304	計	2,547	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,691</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△529百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160</td></tr> </table>	未払賞与	400百万円	未払事業税	83	退職給付引当金	1,303	役員退職慰労未払金	53	減損損失	693	たな卸評価損	376	その他	667	小計	3,577	評価性引当額	△886	繰延税金資産合計	2,691	その他有価証券評価差額金	△529百万円	資産除去債務	△1	繰延税金負債合計	△530	繰延税金資産(負債)の純額	2,160	流動資産—繰延税金資産	1,141百万円	固定資産—繰延税金資産	1,019	計	2,160
未払賞与	523百万円																																																																				
未払事業税	120																																																																				
退職給付引当金	1,421																																																																				
役員退職慰労未払金	61																																																																				
減損損失	550																																																																				
たな卸評価損	159																																																																				
その他	997																																																																				
小計	3,834																																																																				
評価性引当額	△777																																																																				
繰延税金資産合計	3,057																																																																				
その他有価証券評価差額金	△507百万円																																																																				
資産除去債務	△2																																																																				
繰延税金負債合計	△509																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,547																																																																				
流動資産—繰延税金資産	1,243百万円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	1,304																																																																				
計	2,547																																																																				
未払賞与	400百万円																																																																				
未払事業税	83																																																																				
退職給付引当金	1,303																																																																				
役員退職慰労未払金	53																																																																				
減損損失	693																																																																				
たな卸評価損	376																																																																				
その他	667																																																																				
小計	3,577																																																																				
評価性引当額	△886																																																																				
繰延税金資産合計	2,691																																																																				
その他有価証券評価差額金	△529百万円																																																																				
資産除去債務	△1																																																																				
繰延税金負債合計	△530																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,160																																																																				
流動資産—繰延税金資産	1,141百万円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	1,019																																																																				
計	2,160																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	△2.3	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額	20.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割	1.5	試験研究費税額控除	△4.1	役員賞与引当金	0.8	評価性引当額	11.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																				
住民税均等割	1.0																																																																				
試験研究費税額控除	△2.3																																																																				
役員賞与引当金	1.1																																																																				
評価性引当額	20.4																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																				
住民税均等割	1.5																																																																				
試験研究費税額控除	△4.1																																																																				
役員賞与引当金	0.8																																																																				
評価性引当額	11.1																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6																																																																				
その他	2.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%																																																																				
<p>3. —</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が224百万円減少し、法人税等調整額が300百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円13銭	1株当たり純資産額	454円80銭
1株当たり当期純利益金額	18円65銭	1株当たり当期純利益金額	11円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,170	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,170	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,761	62,759

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	53,432	0.7
電気機器事業	9,916	△23.8
合計	63,349	△4.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	52,271	△2.2	34,546	9.0
電気機器事業	7,322	△33.6	1,358	△56.0
合計	59,593	△7.6	35,904	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績を別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	49,431	△7.1
電気機器事業	9,052	△23.8
合計	58,483	△10.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な販売先につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

①新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 常務執行役員	小野寺 徹	常務執行役員

②退任予定取締役

現役職名	氏名	退任後の就任予定役職名
取締役	渡辺 貞綱	京三電設工業株式会社 取締役会長 (5月30日)

就任および退任予定日 平成24年6月22日